

JILPT 調査シリーズ

No. 1

2004年11月

労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training



独立行政法人 労働政策研究・研修機構

労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

近年、我が国では、厳しい雇用情勢と経済社会の変化の下、雇用形態の多様化や成果主義の進展等、企業や労働者を取り巻く状況は著しく変化している。これにより、働き方や仕事の内容も変化し、雇用の質的な変化が生じている。

このような中で、労働者の働く意欲・満足度や労働生産性等の企業パフォーマンスと企業の雇用管理制度や雇用方針等の関係は一層重要になってくる。

そこで、企業の経営方針・人事方針等の取り組みや、企業で働く労働者の就労状況や仕事への満足度等を明らかにすることを目的として、2004年1月に「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」を実施した。この調査は、全国の企業10,000社とそこで働く労働者100,000人を対象として実施した大規模なアンケート調査である。

本報告書は、この調査結果をとりまとめたものである。成果主義の普及が職場へ与える影響、非正規労働者のメリット・デメリット、能力開発の重要性と課題について明らかにするとともに、企業の雇用管理や労働者の意識についても広く概観している。また、資料として、詳細な集計表を付け加えた。

本報告書が、関係各方面で広く活用していただければ幸いである。

2004年11月

労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

目 次

第1章 調査の概要	3
1 調査名	3
2 調査期間	3
3 調査方法	3
4 調査対象	3
5 有効回収数	3
第2章 調査結果のポイント	7
第3章 調査結果	19
1 職場の状況	19
2 労働者の意識	22
3 労働者の満足度と労働者の属性、意識、 企業の雇用管理、パフォーマンス等	30
4 労働生産性、コア人材等についての企業の認識	34
資料	37
統計表（企業調査）	39
統計表（労働者調査）	302
調査票（企業調査）	474
調査票（労働者調査）	486